

様式第五十の三（第48条第6項関係）

認定事業再編計画の実施状況の概要の公表

1. 認定の日付

2022年9月26日

2. 認定事業再編事業者の名称

東海光学ホールディングス株式会社

3. 認定事業再編計画の実施期間

2022年10月～2025年9月

4. 事業再編に係る事業の達成状況等

（1）事業再編に係る事業の達成状況

認定計画に基づき、以下のとおり事業再編を行った。

（事業の構造の変更）

本計画では、東海光学株式会社の事業の一つである光機能事業の事業拡大を実現するため、開発機能、マーケティング機能、品質保証機能、情報システム機能並びに管理機能を東海光学ホールディングス株式会社へ移管し、同時に東海光学株式会社が所有する不動産を始めとした各種資産や借入金などの負債を会社分割により移転した。

（前向きな取組）

東海光学株式会社では、当該期間中に新商品開発に取組み、兼ねてより開発を進めてきた超高精度な面精度を実現する研磨技術と、高精度光学多層成膜スパッタ装置によるコーティング技術の組み合わせにより半導体や光学分野での拡販に加え、モスアイ表面の創生技術をもとにした新商品「WAB—AR」を開発し、受託加工にて実績を出した。加えて新しい事業領域として完成品ビジネスに取組み、高精度でかつ両面同時計測により偏心状態も測定することができるレンズ形状測定装置「DLESS-0G」や、労働人口減少等の社会問題解決に向け、これまで人に依存してきた外観検査を自動化できる「レンズ探傷スコープ」を開発し展示会での発表を行い、大きな反響を得た。これらに加え、近年注目を浴びていますARグラス向けの導光板の開発を東海光学ホールディングス（株）で取り組み、その成果をグループ会社と共に事業化することで、新商品比率を6.91%まで飛躍的に向上させることができた。

（2）生産性の向上を示す数値目標の達成状況

生産性の向上については、2024年度は2020年度と比べて【従業員一人当たり付加価値額の向上】を16.5%向上させることを目標としていたところ、実際には29.0%向上した。

また、財務内容の健全性の向上指標については、2024年度は有利子負債／CFが▲3.6倍となり、経常収支比率は109.5%となった。

5. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数

東海光学ホールディングス株式会社 0名

東海光学株式会社 441名

(2) 事業再編の終了時期の従業員数

東海光学ホールディングス株式会社 計画 96名 実績 75名

東海光学株式会社 計画 369名 実績 363名

(3) 事業再編に充てた従業員数 (2025年9月実績)

東海光学ホールディングス株式会社 計画 96名 実績 75名

東海光学株式会社 計画 369名 実績 363名

(4) (3)中、新規採用された従業員数 (2025年9月までの実績)

東海光学ホールディングス株式会社 計画 15名 実績 12名

東海光学株式会社 計画 74名 実績 63名

(5) 事業再編に伴い出向又は解雇された従業員数 (2025年9月までの実績)

東海光学ホールディングス株式会社

出向 計画 0名 実績 0名

転籍 計画 0名 実績 1名

解雇 計画 0名 実績 0名

東海光学株式会社

出向 計画 0名 実績 0名

転籍 計画 90名 実績 84名

解雇 計画 0名 実績 0名